

令和3年度（2021年度）

柳川市下水道事業会計決算審査意見書

柳川市監査委員

4 柳 監 査 第 6 7 号

令和 4 年 7 月 2 7 日

柳川市長 金子 健次 様

柳川市監査委員 中村 秀樹

柳川市監査委員 矢ヶ部 広巳

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 3 年度柳川市下水道事業会計決算及び決算
附属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 事業の概要	1 ～ 3
2 予算執行状況	3 ～ 6
3 経営成績	6 ～ 9
4 財政状態	9 ～ 19
5 むすび	20
決算審査資料	21 ～ 41

注 1 比率は、表示単位未満を四捨五入した。

2 構成比率は、合計が100%となるよう調整した。

3 比較する類似団体平均は、令和2年度下水道事業経営指標(総務省ホームページ公表)の類型区分C d2とする団体の全平均値とした。

4 「消費税」とは、消費税及び地方消費税を指す。

令和3年度 柳川市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度柳川市下水道事業会計決算(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

第2 審査の期間

令和4年5月31日から令和4年7月27日まで

第3 審査の方法

審査は、柳川市監査規程に準拠し、市長から地方公営企業法第30条第2項及び同法施行令第23条に基づいて提出された決算書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、また事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかどうかを確認するため、関係帳簿、書類等の照合、点検及び内容の検討を行うとともに、令和4年7月14日に担当職員に対して補足説明を求めた。

更に、事業の経営が経済性を発揮しつつ健全な財政運営がなされ、公営企業本来の目的である公共性の確保が図られているかを評定するため、経営計数の分析と各年度との比較を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書及びその他決算附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で令和3年度の下水道事業の経営成績及び財政状態が、適正に表示されているものと認められた。

1 事業の概要

本年度末の処理区域面積は414.7haで、前年度末に比べ5.6ha増加しており、全体計画面積に対する整備率も58.7%で、0.8ポイント増加している。

また、処理区域人口は12,008人で、前年度末に比べ151人減少しており、普及率は18.9%で、前年度とほぼ変わらない。

建設改良費として、下宮永町枝線下水道築造工事5,372,400円、稲荷町・筑紫町枝線下水道築造工事50,099,500円、佃町枝線下水道築造工事63,296,000円(うち、令和3年度執行額42,496,200円)等が行われた。

(1) 業務実績

処理区域人口等と普及率

前年度に比べ、下水道接続戸数は118戸増加し、処理区域人口は151人減少している。

また、水洗化人口は、36人減少し、水洗化率は76.9%で0.7ポイント上昇している。

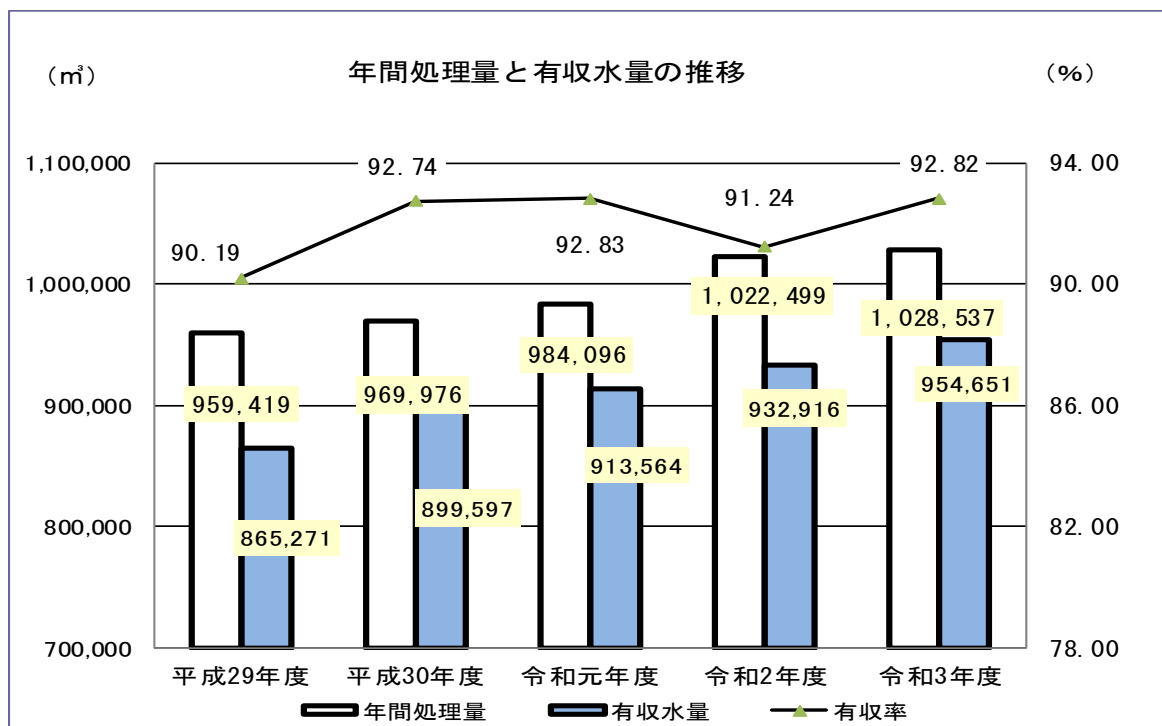
業務実績表

区 分		令和3年度 a	令和2年度 b	増減 c=a-b	増減率(%) c/b
(ア) 普 及 状 況	行政区域内人口 (人)	63,566	64,576	△ 1,010	△ 1.6
	市街地人口 (人)	9,684	9,905	△ 221	△ 2.2
	全体計画人口 (人)	14,500	14,500	0	0.0
	現在排水区域内人口 (人)	12,008	12,159	△ 151	△ 1.2
	現在処理区域内人口 (人)	12,008	12,159	△ 151	△ 1.2
	現在水洗化人口 (人)	9,229	9,265	△ 36	△ 0.4
	水洗化率 (%)	76.9	76.2	0.7	0.9
	行政区域面積 (ha)	7,715	7,715	0	0.0
	市街地面積 (ha)	291	291	0	0.0
	全体計画面積 (ha)	706	706	0	0.0
	現在排水区域内面積 (ha)	415	409	6	1.5
	現在処理区域内面積 (ha)	415	409	6	1.5
(イ) 用 途 別 排 水 戸 数	家事用 (戸)	4,081	3,975	106	2.7
	営業用 (戸)	277	265	12	4.5
	官公署 (戸)	87	87	0	0.0
	臨時用 (戸)	30	20	10	50.0
	計 (戸)	4,475	4,347	128	2.9
(ウ) 処 理 状 況	総処理水量 (m ³)	1,028,537	1,022,499	6,038	0.6
	一日最大 (m ³)	3,240	3,982	△ 742	△ 18.6
	一日平均 (m ³)	2,818	2,801	17	0.6
	有収水量 (m ³)	954,651	932,916	21,735	2.3
	有収率 (%)	92.82	91.24	1.58	1.73

(2) 有収水量と有収率

有収水量は、前年度より 21,735 m³増加し 954,651 m³となっている。

有収水量を年間処理水量で除した有収率は 92.82%で、前年度より 1.58 ポイント上昇している。



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

本年度の収益的収入及び支出の決算額は、収入(事業収益)832,131,444円、支出(事業用)793,278,330円で差引 38,853,114円の黒字決算となっている。

収益的収支予算執行状況表

区 分	予算現額(円)	決算額(円)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率(%)
	A	B	B-A	B/A
事業収益	828,481,000	832,131,444	3,650,444	100.44
営業収益	176,717,000	181,379,840	4,662,840	102.64
営業外収益	651,761,000	650,746,964	△ 1,014,036	99.84
特別利益	3,000	4,640	1,640	154.67
区 分	予算現額(円)	決算額(円)	不用額	執行率(%)
	A	B	A-B	B/A
事業費用	823,696,000	793,278,330	30,417,670	96.31
営業費用	709,524,000	681,489,646	28,034,354	96.05
営業外費用	111,869,000	111,783,424	85,576	99.92
特別損失	303,000	5,260	297,740	1.74
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.00
差 引	4,785,000	38,853,114	—	—

※ 消費税等を含む。

ア 収益的収入

収益的収入(事業収益)は、予算現額 828,481,000 円に対し決算額 832,131,444 円であり、3,650,444 円の収入増で、執行率は 100.44%となっている。

予算現額に対する収入増の要因は、営業収益中、下水道使用料の増加である。

イ 収益的支出

収益的支出(事業費用)は、予算現額 823,696,000 円に対し決算額は 793,278,330 円で、30,417,670 円の不用額を生じている。執行率は 96.31%となっている。

不用額の主なものは、営業費用の管渠費 4,129,827 円(うち工事請負費 1,830,500 円)、処理場費 15,957,230 円(うち委託料 11,253,875 円)、総係費 6,268,622 円(うち賞与引当金繰入額 1,550,904 円)である。

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収入及び支出の決算額は、収入額 248,981,500 円に対し支出額 551,460,315 円で、差し引き 302,478,815 円の赤字額を生じている。

この赤字額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,530,799 円、過年度分損益勘定留保資金 69,436,718 円並びに当年度分損益勘定留保資金 223,511,298 円で補填されている。

資本的収支予算執行状況表

区 分	予算現額(円)	決算額(円)	予算額に比べ決算額の増減(円)		執行率(%)
	A	B	B-A		B/A
資 本 的 収 入	244,306,000	248,981,500	4,675,500		101.91
企 業 債	90,200,000	82,998,000	△ 7,202,000		92.02
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000		0.00
負担金及び分担金	13,165,000	14,090,500	925,500		107.03
補助金	140,940,000	151,893,000	10,953,000		107.77
区 分	予算現額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
	A	B	C	A-B-C	B/A
資 本 的 支 出	599,811,000	551,460,315	14,000,000	34,350,685	91.94
建設改良費	173,374,000	127,425,588	14,000,000	31,948,412	73.50
固定資産購入	458,000	57,200	0	400,800	12.49
償 還 金	423,978,000	423,977,527	0	473	100.00
国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0.00
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00
差 引	△ 355,505,000	△ 302,478,815	14,000,000	—	—

※ 消費税等を含む。

ア 資本的収入

資本的収入は、予算現額 244,306,000 円に対し決算額は 248,981,500 円であり、4,675,500 円の収入増で執行率は 101.91%となっている。

予算現額に対する収入増の要因は、国庫補助金の増加である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算現額 599,811,000 円に対し決算額は 551,460,315 円で、14,000,000 円を翌年度へ繰り越し、34,350,685 円の不用額が生じている。執行率は 91.94%となっている。

繰越額が生じたのは建設改良費で、ストックマネジメント計画策定業務委託を翌年度へ繰り越したことによるものである。

また、不用額の主なものは、建設改良費のうち補償費 31,581,700 円である。

(ア) 建設改良費の予算執行状況は、次のとおりである。

建設改良費の執行状況

区 分	予算現額 (円)	決算額 (円)	附 記
建設改良費	173,374,000	127,425,588	
公共下水道整備費	173,374,000	127,425,588	・事務費 8,455,588 ・工事請負費 103,012,700 ・補償費 15,957,300

(工事請負費の主なもの)

下宮永町枝線下水道築造工事	5,372,400 円
稲荷町・筑紫町枝線下水道築造工事	50,099,500 円
佃町枝線下水道築造工事	42,496,200 円

(イ) 企業債償還金(元金)は 423,977,527 円であり、企業債償還金の支払先及び金額は、次のとおりである。

政府資金(財政融資、簡保)	357,147,458 円
地方公共団体金融機構	59,620,069 円
市中銀行等	7,210,000 円
計	423,977,527 円

(3) 企業債(予算第5条)

予算に定める企業債の借入限度額は、90,200 千円、利率については 4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)とされている。

起債の目的、借入額及び利率は次のとおりであり、予算に定められた範囲内で執行されている。

事業区分	借入額(円)	利率(%)	借入先
下水道事業債	26,748,000	0.40	財務省財政 融資資金
下水道事業債(起債前借)	56,250,000	0.50	
計	82,998,000		

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)

職員給与費は、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費も予算の範囲内で執行されている。

区 分	予算額(円)	決算額(円)	不用額(円)	執行率(%)
職員給与費	60,937,000	58,296,297	2,640,703	95.67

※「職員給与費」とは、企業職員の給料、手当(児童手当を除く。)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額をいう。

(5) 他会計からの補助金(予算第9条)

他会計からの補助金について、予算では124,000千円とされており、予算どおりに執行されている。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要(消費税等は含まない。)

本年度の経営成績は、事業収益815,652,174円に対し事業費用782,281,006円であり、差し引き33,371,168円の純利益を生じている。

(決算審査資料第3表:比較損益計算書参照)

区 分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
事業収益	815,652,174	861,695,290	△46,043,116	△5.34
事業費用	782,281,006	807,471,451	△25,190,445	△3.12
営業収益	164,900,678	161,278,658	3,622,020	2.25
営業費用	671,149,000	670,542,060	606,940	0.09
営業利益	△506,248,322	△509,263,402	3,015,080	△0.59
営業外収益	650,747,277	700,416,632	△49,669,355	△7.09
営業外費用	111,127,224	123,638,764	△12,511,540	△10.12
経常利益	33,371,731	67,514,466	△34,142,735	△50.57
特別利益	4,219	0	4,219	皆増
特別損失	4,782	13,290,627	△13,285,845	△99.96
当年度純利益(△損失)	33,371,168	54,223,839	△20,852,671	△38.46
総収支比率(%)	104.27	106.72	△2.45	

※ 消費税等は含まない。

各項目毎では、次のとおりである。

[事業収益]

区 分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営業収益	164,900,678	161,278,658	3,622,020	2.25
下水道使用料	164,786,048	161,025,241	3,760,807	2.34
その他営業収益	114,630	253,417	△138,787	△54.77

※「その他営業収益」は、指定工事店指定更新手数料等である。

区 分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営業外収益	650,747,277	700,416,632	△ 49,669,355	△ 7.09
受取利息及び配当金	2,985	2,387	598	25.05
雑 収 益	313	190	123	64.74
消費税等還付	0	0	0	0.00
他会計負担金	396,000,000	438,336,000	△ 42,336,000	△ 9.66
長期前受金戻入	254,743,979	262,078,055	△ 7,334,076	△ 2.80

※「他会計負担金」は、一般会計からの負担金繰入である。

区 分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
特別利益	4,219	0	4,219	皆増
固定資産売却益	0	0	0	0.00
過年度損益修正益	4,219	0	4,219	皆増
その他特別利益	0	0	0	0.00

※「過年度損益修正益」は、過年度下水道使用料の調定増(検針誤読による調定誤り)1件分である。

[事業費用]

区 分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営業費用	671,149,000	670,542,060	606,940	0.09
職員給与費	51,847,312	41,315,841	10,531,471	25.49
減価償却費	514,167,325	526,365,629	△ 12,198,304	△ 2.32
動力費	10,134,111	12,342,994	△ 2,208,883	△ 17.90
通信運搬費	216,203	246,136	△ 29,933	△ 12.16
修繕費	22,531,900	18,021,170	4,510,730	25.03
薬品費	2,832,190	2,038,600	793,590	38.93
委託料	62,358,214	63,073,755	△ 715,541	△ 1.13
その他	7,061,745	7,137,935	△ 76,190	△ 1.07

※「その他」の主なものは、工事請負費、負担金、貸倒引当金繰入額である。

区 分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営業外費用	111,127,224	123,638,764	△ 12,511,540	△ 10.12
支払利息	107,078,371	114,513,145	△ 7,434,774	△ 6.49
雑支出	4,048,853	9,125,619	△ 5,076,766	△ 55.63

※雑支出は、4条特定収入分の仮払い消費税を営業外費用に振り替えたものである。

区 分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
特別損失	4,782	13,290,627	△ 13,285,845	△ 99.96
固定資産売却損	0	0	0	0.00
過年度損益修正損	4,782	126,000	△ 121,218	△ 96.20
その他特別損失	0	13,164,627	△ 13,164,627	皆減

※「過年度損益修正損」は、過年度下水道使用料の調定減(検針誤読による調定誤り及び調定区分の誤入力による調定誤り)2件分である。

(2) 施設の効率性

下水道事業施設の効率性は次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減	類似団体平均
施設利用率(%)	61.26	60.89	0.37	52.0
	平均処理量 処理能力			
有収率(%)	92.82	91.24	1.58	90.2
	年間有収水量 年間汚水処理量			
水洗化率(%)	76.86	76.20	0.66	71.6
	水洗化人口 処理区域内人口			

下水道施設の処理能力は、一日当たり 4,600 m³、一日平均処理量は 2,818 m³で前年度より 17 m³増加している。

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は 61.26%で、前年度より 0.37 ポイント上昇している。

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合を表示する有収率は、前年度より 1.58 ポイント上昇し 92.82%となっている。

処理区域内人口のうち実際に水洗化して汚水を処理している人口の割合を表示する水洗化率は前年度より 0.66 ポイント上昇し 76.86%となっている。

(3) 労働生産性

労働生産性を示す職員一人当たりの指標は次のとおりである。

労働生産性を示す指標		令和3年	令和2年	増減額	類似団体平均
職員1人 当たり	有収水量 (m ³)	136,379	186,583	△ 50,204	-
	営業収益 (千円)	23,557	32,256	△ 8,699	-
	処理人口 (人)	1,715	2,432	△ 717	2,625

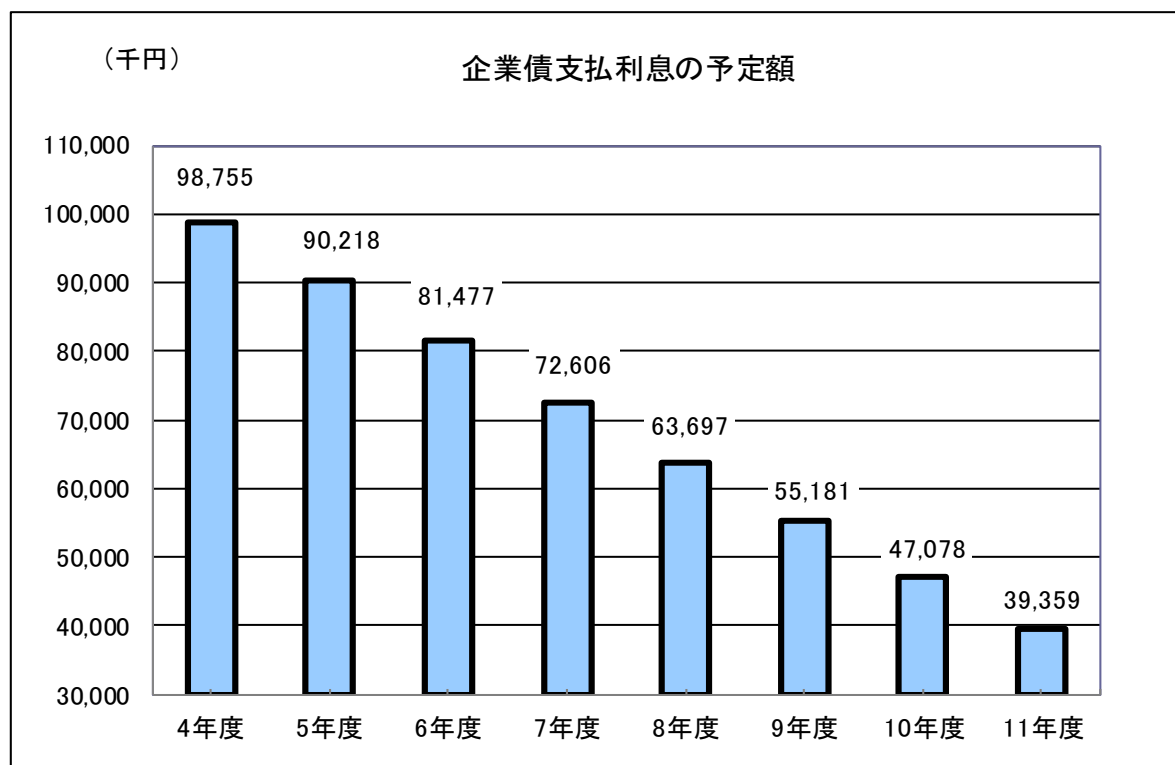
※ 「営業収益」は、受託工事収益を除く。

(4) 支払利息

本年度の企業債の支払利息は 107,078,371 円で、支払利息の総費用に占める割合は、13.69%である。本年度の借入先別の支払利息は、次のとおりである。

財務省財政融資資金	90,686,293 円
地方公共団体金融機構	16,245,181 円
市中銀行等	146,897 円
計	107,078,371 円

将来の企業債支払利息(予定額)は、次のとおりである。



(参考)企業債の償還予定表

(単位:千円)

区分	政府資金(財政融資、簡保)			地方公共団体金融機構			市中銀行等			合計		
	元金	利息	計	元金	利息	計	元金	利息	計	元金	利息	計
令和4年度	373,823	83,538	457,361	60,775	15,090	75,865	7,210	127	7,337	441,808	98,755	540,563
5年度	387,773	76,198	463,971	61,953	13,912	75,865	7,210	108	7,318	456,936	90,218	547,154
6年度	400,089	68,678	468,767	63,155	12,711	75,866	7,210	88	7,298	470,454	81,477	551,931
7年度	409,354	61,052	470,406	64,380	11,485	75,865	7,210	69	7,279	480,944	72,606	553,550
8年度	407,560	53,412	460,972	65,630	10,235	75,865	7,210	50	7,260	480,400	63,697	544,097
9年度	396,826	46,189	443,015	66,905	8,961	75,866	6,720	31	6,751	470,451	55,181	525,632
10年度	369,430	39,405	408,835	68,205	7,660	75,865	5,410	13	5,423	443,045	47,078	490,123
11年度	356,415	32,981	389,396	54,777	6,376	61,153	800	2	802	411,992	39,359	451,351
12年度	311,297	27,169	338,466	53,683	5,267	58,950			0	364,980	32,436	397,416
13年度	289,455	21,895	311,350	54,187	4,161	58,348			0	343,642	26,056	369,698
14年度以降	1,585,236	90,243	1,675,479	160,882	8,371	169,253			0	1,746,118	98,614	1,844,732
起債前借額	56,250		56,250			0			0	56,250	0	56,250
計	5,343,508	600,760	5,944,268	774,532	104,229	878,761	48,980	488	49,468	6,167,020	705,477	6,872,497

4 財政状態

(1) 財政状態の概要

本年度の資産合計及び負債・資本合計は14,545,388,588円である。資産の構成比率は、固定資産が98.6%、現金・預金等の流動資産が1.4%となっている。

負債及び資本の構成比率は、企業債(1年以内に返済期限が到来しないもの)及び修繕引当金の固定負債が39.3%、企業債(1年以内に返済期限が到来するもの)及び未払金等の流動負債が3.5%、繰延収益が45.4%、資本金が9.3%、当年度未処分利益剰余金等の剰余金が2.5%となっている。

貸借対照表における財政状態は、次のとおりである。

(決算審査資料第4表:比較貸借対照表参照)

区 分		令和3年度(円)	令和2年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
資 産	有形固定資産	14,337,029,853	14,733,245,189	△ 396,215,336	△ 2.69
	固定資産(計)	14,337,029,853	14,733,245,189	△ 396,215,336	△ 2.69
	現金預金	163,950,184	199,913,415	△ 35,963,231	△ 17.99
	未収金	48,929,673	51,299,022	△ 2,369,349	△ 4.62
	貸倒引当金(△)	4,521,122	4,773,234	△ 252,112	△ 5.28
	流動資産(計)	208,358,735	246,439,203	△ 38,080,468	△ 15.45
	合 計	14,545,388,588	14,979,684,392	△ 434,295,804	△ 2.90
負 債	企業債	5,725,211,597	6,084,021,508	△ 358,809,911	△ 5.90
	修繕引当金	0	0	0	0.00
	固定負債(計)	5,725,211,597	6,084,021,508	△ 358,809,911	△ 5.90
	企業債	441,807,911	423,977,527	17,830,384	4.21
	未払金	59,752,208	96,150,295	△ 36,398,087	△ 37.86
	前受金	0	0	0	0.00
	賞与引当金	2,454,645	3,794,631	△ 1,339,986	△ 35.31
	法定福利費引当金	477,063	665,956	△ 188,893	△ 28.36
	その他流動負債	0	0	0	0.00
	流動負債(計)	504,491,827	524,588,409	△ 20,096,582	△ 3.83
	長期前受金	7,118,220,143	6,952,236,643	165,983,500	2.39
	長期前受金収益化累計額(△)	516,822,034	262,078,055	254,743,979	97.20
	繰延収益(計)	6,601,398,109	6,690,158,588	△ 88,760,479	△ 1.33
	合 計	12,831,101,533	13,298,768,505	△ 467,666,972	△ 3.52
資 本	資本金	1,349,258,901	1,349,258,901	0	0.00
	剰余金	365,028,154	331,656,986	33,371,168	10.06
	資本剰余金	277,433,147	277,433,147	0	0.00
	利益剰余金	87,595,007	54,223,839	33,371,168	61.54
	合 計	1,714,287,055	1,680,915,887	33,371,168	1.99
負債資本合計		14,545,388,588	14,979,684,392	△ 434,295,804	△ 2.90

(2) 資産

本年度の資産残高は 14,545,388,588 円である。

ア 固定資産

固定資産は前年度より 396,215,336 円(対前年度比 2.69%)低下し、14,337,029,853 円である。

固定資産の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
有形固定資産	15,259,610,818	161,026,812	43,074,823	15,377,562,807	117,951,989	0.77
減価償却累計額(△)	526,365,629	514,167,325	0	1,040,532,954	514,167,325	97.68
合 計	14,733,245,189	△ 353,140,513	43,074,823	14,337,029,853	△ 396,215,336	△ 2.69

イ 流動資産

(7) 現金・預金

例月現金出納検査において試算表との計数確認を行う資金予定表により、現金計数を前年度と比べると、次のとおりである。

資金(現金・預金)の受払状況

区分科目		現金受入額(円)			増減率 (%)		
		令和3年度	令和2年度	増減額			
受 入 資 金	収益的収入	事業収益	544,814,785	583,087,405	△ 38,272,620	△ 6.56	
	資本的収入	資本的収入	246,809,500	291,786,187	△ 44,976,687	△ 15.41	
	その他運用資金	未収金		35,795,919	103,309,390	△ 67,513,471	△ 65.35
		預り金		523,820	912,803	△ 388,983	△ 42.61
		一時借入金		0	0	0	0.00
		前年度繰越金		199,913,415	115,807,790	84,105,625	72.63
		その他		0	0	0	0.00
計		236,233,154	220,029,983	16,203,171	7.36		
合計		1,027,857,439	1,094,903,575	△ 67,046,136	△ 6.12		

区分科目		現金払出額(円)			増減率 (%)		
		令和3年度	令和2年度	増減額			
支 払 資 金	収益的支出	事業費用	246,892,658	247,838,461	△ 945,803	△ 0.38	
	資本的支出	資本的支出	516,383,895	548,447,890	△ 32,063,995	△ 5.85	
	その他運用資金	未払金		96,150,295	98,703,809	△ 2,553,514	△ 2.59
		未払費用		0	0	0	0.00
		預り金		19,820	0	19,820	皆増
		前払金		0	0	0	0.00
		貯蔵品		0	0	0	0.00
		一時借入金		0	0	0	0.00
		引当金		4,460,587	0	4,460,587	皆増
	その他		0	0	0	0.00	
計		100,630,702	98,703,809	1,926,893	1.95		
合計		863,907,255	894,990,160	△ 31,082,905	△ 3.47		
差引		163,950,184	199,913,415	△ 35,963,231	△ 17.99		

受入資金と支払資金との差額 163,950,184 円は、貸借対照表の流動資産である現金・預金の残高であり、令和3年度末(令和4年3月31日)における各金融機関が発行した残高証明書の合計額と一致していることを確認した。

金融機関名	残高
株式会社福岡銀行柳川支店	163,950,184円(普通預金)
計	163,950,184円

年度末の現金・預金は 163,950,184 円となっている。

普通預金の受取利息 2,985 円が営業外収益の受取利息となっている。

(イ) 未収金

未収金は 44,408,551 円となっている。なお、未収金のうち、回収が見込めないものとして、貸倒引当金 4,521,122 円が計上されている。

未収金比較表

区 分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
下水道使用料 (貸倒引当金(△))	39,604,010 (4,521,122)	39,989,890 (4,773,234)	△ 385,880 (△ 252,112)	△ 0.96 △ 5.28
受益者負担金	9,324,813	10,568,813	△ 1,244,000	△ 11.77
その他未収金	850	740,319	△ 739,469	△ 99.89
合 計	44,408,551	46,525,788	△ 2,117,237	△ 4.55

※内訳については、決算審査資料「第10表 未収金年度別残高表」を参照

監査期間において、その他未収金のうち浄化槽汚泥搬入料金 850 円については回収済みである。

未収金中「下水道使用料 39,604,010 円」の内訳は次のとおりである。

「下水道使用料」未収金の内訳

区 分	未 収 金(円)			収 入 率(%)			不納欠損額 (円)
	現年度分	過年度分		現年度分	過年度分		
平成28年度	9,242,780	3,376,680	5,866,100	94.0	97.9	17.6	783,100
平成29年度	9,491,360	3,034,470	6,456,890	94.0	98.2	20.0	941,110
平成30年度	10,086,920	3,318,310	6,768,610	93.6	97.9	22.6	579,760
令和元年度	39,146,400	31,996,470	7,149,930	79.5	81.4	65.0	1,006,120
令和2年度	39,989,890	32,631,800	7,358,090	81.2	81.6	79.5	649,290
令和3年度	39,604,010	32,567,190	7,036,820	81.8	82.0	80.5	768,850

下水道使用料の未収金は、現年度分と過年度分の合計で前年度より 385,880 円減少している。収入率は、現年度分は前年度から 0.4 ポイント上昇し 82.0%に、過年度分は前年度から 1.0 ポイント上昇し 80.5%に、現年度分と過年度分の合計では前年度から 0.6 ポイント上昇し 81.8%となっている。

なお、本年度の不納欠損額は 768,850 円で、前年度より 119,560 円増加している。

「受益者負担金」未収金の内訳

区 分	未 収 金(円)			収 入 率(%)			不納欠損額 (円)
	現年度分	過年度分		現年度分	過年度分		
平成28年度	10,324,000	1,340,000	8,984,000	73.6	95.7	10.5	750,000
平成29年度	10,600,000	1,900,000	8,700,000	71.0	93.4	8.9	730,000
平成30年度	9,673,000	1,155,000	8,518,000	75.8	96.4	11.4	560,000
令和元年度	11,174,873	3,105,873	8,069,000	63.7	86.4	9.0	620,000
令和2年度	10,568,813	2,412,813	8,156,000	63.4	87.2	22.9	360,000
令和3年度	9,324,813	2,332,000	6,992,813	62.0	83.4	33.5	40,000

受益者負担金の未収金は、現年度分と過年度分の合計で前年度より 1,244,000 円減少している。収入率は、現年度分は前年度から 3.8 ポイント低下し 83.4%に、過年度分は前年度から 10.6 ポイント上昇し 33.5%に、現年度分と過年度分の合計では前年度から 1.4 ポイント低下し 62.0%となっている。

なお、本年度の不納欠損額は40,000円で、前年度より320,000円減少している。

(3) 負債

本年度の負債残高は12,831,101,533円である。

ア 固定負債

固定負債の状況は、次のとおりである。新たに企業債82,998,000円の借入れが行われたが、1年以内に返済期限が到来する企業債441,807,911円が流動負債へ振り替えられたため、前年度より358,809,911円減少している。

固定負債の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
企 業 債	6,084,021,508	82,998,000	441,807,911	5,725,211,597	△ 358,809,911	△ 5.90
修 繕 引 当 金	0	0	0	0	0	0.00
計	6,084,021,508	82,998,000	441,807,911	5,725,211,597	△ 358,809,911	△ 5.90

イ 流動負債

流動負債の状況は、次のとおりである。企業債が17,830,384円増加したものの、未払金が36,398,087円減少したこと等により、前年度より20,096,582円減少している。

流動負債の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
企 業 債	423,977,527	441,807,911	423,977,527	441,807,911	17,830,384	4.21
未 払 金	96,150,295	59,752,208	96,150,295	59,752,208	△ 36,398,087	△ 37.86
前 受 金	0	0	0	0	0	0.00
賞 与 引 当 金	3,794,631	2,454,645	3,794,631	2,454,645	△ 1,339,986	△ 35.31
法定福利費引当金	665,956	477,063	665,956	477,063	△ 188,893	△ 28.36
その他流動負債	0	0	0	0	0	0.00
未 払 い 消 費 税	0	0	0	0	0	0.00
計	524,588,409	504,491,827	524,588,409	504,491,827	△ 20,096,582	△ 3.83

(7) 未払金

未払金の主なものは、下水道使用料徴収事務委託料等の委託料18,886,530円、下水道築造工事等の工事請負費35,305,600円である。

未払金比較表

区 分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
人件費	31,849	77,213	△ 45,364	△ 58.75
委託料	18,886,530	22,756,493	△ 3,869,963	△ 17.01
手数料	99,000	99,030	△ 30	△ 0.03
修繕料	3,124,000	0	3,124,000	皆増
賃借料	121,654	120,862	792	0.66
動力費	1,100,145	793,780	306,365	38.60
薬品費	243,375	187,110	56,265	30.07
工事請負費	35,305,600	71,077,500	△ 35,771,900	△ 50.33
負担金	80,000	956,000	△ 876,000	△ 91.63
消費税及び地方消費税	656,200	0	656,200	皆増
その他未払金	103,855	82,307	21,548	26.18
合 計	59,752,208	96,150,295	△ 36,398,087	△ 37.86

ウ 繰延収益(長期前受金)

繰延収益の状況は、次のとおりである。前年度より 88,760,479 円減少している。

繰延収益の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
長 期 前 受 金	6,952,236,643	7,118,220,143	6,952,236,643	7,118,220,143	165,983,500	2.39
収益化累計額(△)	262,078,055	516,822,034	262,078,055	516,822,034	254,743,979	97.20
計	6,690,158,588	6,601,398,109	6,690,158,588	6,601,398,109	△ 88,760,479	△ 1.33

(4) 資本

本年度の資本残高は 1,714,287,055 円で、前年度より当年度純利益 33,371,168 円分増加している。

ア 資本金

資本金の状況は、次のとおりである。当年度中の増減はない。

資本金の状況

(単位:円、%)

	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
資 本 金	1,349,258,901	0	0	1,349,258,901	0	0.00

イ 資本剰余金

資本剰余金の状況は、次のとおりである。当年度中の増減はない。

資本剰余金の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
受 益 者 負 担 金	48,792,270	0	0	48,792,270	0	0.00
国 庫 補 助 金	228,640,877	0	0	228,640,877	0	0.00
受贈財産評価額	0	0	0	0	0	0.00
他 会 計 繰 入 金	0	0	0	0	0	0.00
計	277,433,147	0	0	277,433,147	0	0.00

ウ 利益剰余金

利益剰余金の状況は、次のとおりである。当年度中の増加額は、議会の議決による令和3年度末未処分利益剰余金から減債積立金等への増加額である。減少額は、未処分利益剰余金の減債積立金及び建設改良積立金への積立額である。

利益剰余金の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
減 債 積 立 金	0	41,862,000	0	41,862,000	41,862,000	皆増
建設改良積立金	0	12,361,000	0	12,361,000	12,361,000	皆増
未処分利益剰余金	54,223,839	33,371,168	54,223,000	33,372,007	△ 20,851,832	△ 38.46
計	54,223,839	87,594,168	54,223,000	87,595,007	33,371,168	61.54

エ 未処分利益剰余金の処分

令和3年度未処分利益剰余金の処分は、地方公営企業法第32条第2項の規定により、下記のとおり令和4年第4回柳川市議会定例会に「議案第57号 令和3年度柳川市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」として提案され、市議会最終日の令和4年6月29日に原案どおり可決承認されている。

区 分	資 本 金(円)	資本剰余金(円)	未処分利益剰余金(円)
当年度末残高	1,349,258,901	277,433,147	33,372,007
議会の議決による処分	0	0	△ 33,372,007
減債積立金の積立	0	0	△ 23,361,007
建設改良積立金の積立	0	0	△ 10,011,000
組入資本金への組入れ	0	0	0
条例による処分量	0	0	0
処分後残高	1,349,258,901	277,433,147	(繰越利益剰余金) 0

※ この計算書における△の表示は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

※ 条例による処分量の欄は、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づく条例の規定により処分を行ったものについて、記載をするものであること。

(5) 資金運用状況

本年度の資金の運用状況、すなわち下水道事業から流出した資金（使途）と、流入した資金（源泉）の状況は次のとおりである。

資 金 運 用 表

資金の使途(運用)		資金の源泉(調達)	
項 目	金 額(円)	項 目	金 額(円)
構築物の取得	160,974,812	企業債(固定負債)	65,167,616
工具器具及び備品の取得	52,000	正味運転資本の減少	17,983,886
繰延収益(負債)の減少	88,760,479	当年度純利益	33,371,168
企業債償還金	423,977,527	建設仮勘定減少	43,074,823
		減価償却費	514,167,325
計	673,764,818		673,764,818

(注1) 正味運転資本とは、流動資産から流動負債を差し引いたもの

資金運用表から、構築物等の固定資産の取得や企業債償還金を減価償却費や損益勘定留保資金だけでは賄いきれず、正味運転資本が17,983,886円減少していることがわかる。

本年度の正味運転資本の増減は、次のとおりである。

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

増 加		減 少	
項 目	金 額(円)	項 目	金 額(円)
未払金の減少	36,398,087	現金預金の減少	35,963,231
賞与引当金の減少	1,339,986	未収金の減少	2,117,237
法定福利費引当金の減少	188,893	企業債の増加	17,830,384
正味運転資本の減少	17,983,886		
計	55,910,852		55,910,852

正味運転資本の減少は、企業債の増加によるものである。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条に規定する、流動資産と流動負債及び事業規模の関係で表される「資金不足比率」は、下表のとおりで、資金不足額は生じていないことから、財政の健全性は引き続き維持されているものと判断される。

(単位:円)

項 目	令和3年度(ア)	令和2年度(イ)	増減額(ア-イ)
A・資金不足額(①-②-③-④-⑤)	△ 153,127,649	△ 155,062,142	1,934,493
流動負債 ①	504,491,827	524,588,409	△ 20,096,582
①の内、企業債等の額 ②	441,807,911	423,977,527	17,830,384
①の内、引当金の額 ③	2,931,708	4,460,587	△ 1,528,879
流動資産 ④	208,358,735	246,439,203	△ 38,080,468
④の内、引当金の額 ⑤	4,521,122	4,773,234	△ 252,112
B・事業の規模(⑥-⑦)	164,900,678	161,278,658	3,622,020
営業収益の額 ⑥	164,900,678	161,278,658	3,622,020
受託工事収益の額 ⑦			0
※資金不足比率: A/B×100%	0.00	0.00	0.00

※ A≤0であれば、資金不足比率は0

※ ②、③、⑤は、算入対象から除外又は、算入猶予の経過措置がとられたもの

(6) 経営状況

ア 経営分析(決算審査資料「第14表 経営分析年度比較表」参照)

I 収益性(収支)の状況

・ 総収支比率(%)

総費用が減少したもののそれを上回る総収益の減少により、前年度より 2.45 ポイント低下し、104.27%となっている。

企業の収益性を見る指標で、比率が高いほど経営状況は良好である。100%未満であれば当期損失が生じていることを意味する。

・ 経常収支比率(%)

経常費用が減少したもののそれを上回る経常収益の減少により、前年度より 4.23 ポイント低下し、104.27%となっている。

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。

・ 営業収支比率(%)

営業収益と営業費用は共に増加のため、前年度より 0.52 ポイント上昇し、24.57%となっている。

営業収益と、それに要した営業費用を対比することにより業務活動の能率を示す。

・ 自己資本回転率(回)

前年度の 0.019 回とほぼ同数の 0.020 回となっている。

数値が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。

・ 総資本回転率(回)

前年度と同数の 0.011 回となっている。

投下資本の効率を測定するもので、大きいほど良い。

・ 固定資産回転率(回)

前年度と同数の 0.011 回となっている。

施設の稼働率を示すもので、大きいほど良い。

・ 未収金回転率(回)

営業収益は増加し、期首・期末の平均未収金は減少したため、前年度より 1.417 回増加し 3.290 回となっている。

未収金の回転速度を示すもので、大きいほど良い。

・ 総資本利益率(%)

期首・期末の平均総資本、経常収益共に減少したため、前年度より 0.22 ポイント低下し、0.23%となっている。

収益性を示し、高いほど経営成績が良好である。

III 財務比率

<流動性>

・ 流動比率(%)

流動資産、流動負債共に減少したため、前年度より 5.68 ポイント低下し、41.30%となっている。

短期債務に対する支払能力を表すものである。

- ・ **当座比率(酸性試験比率)(%)**

当座資金、流動負債共に減少したため、前年度より 5.68 ポイント低下し、41.30%となっている。

流動負債に対する支払い手段としての流動資金のうち、現金・預金、未収金といった当座資金をどれだけ有しているかを示す。

- ・ **流動資産回転率(回)**

営業収益は増加し、期首・期末の平均流動資産は減少したため、前年度より 0.057 回増加し、0.725 回となっている。

高いほど流動資産が効率的に利用されていることを示す。

〈安全性〉

- ・ **自己資本構成比率(%)**

自己資本が減少したもののそれを上回る総資本の減少により、前年度より 1.29 ポイント上昇し、57.17%となっている。

総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、高いほど良い。

- ・ **固定資産構成比率(%)**

固定資産が減少したもののそれを上回る総資産の減少により、前年度より 0.22 ポイント上昇し、98.57%となっている。

総資産に占める固定資産の比率で、低いほど柔軟な経営が可能となる。

- ・ **固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)(%)**

前年度より 0.19 ポイント上昇し、102.11%となっており、類似団体平均 102.3%より 0.19 ポイント下回っている。

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度、長期資本や長期借入金によって調達されているかを示すもので、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

- ・ **固定比率(%)**

前年度より 3.59 ポイント低下し、172.41%となっている。

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。ただし、固定資産長期適合率が 100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とは言えない。

- ・ **固定負債構成比率(%)**

固定負債、総資本共に減少し、前年度より 1.26 ポイント低下し、39.36%となっている。

総資本に対する固定負債の割合を示すもので、低いほど健全な財政といえる。

- ・ **処理区域内人口一人当たりの企業債残高(千円)**

前年度より 210 千円減少し 514 千円となっており、類似団体の平均 440 千円を 74 千円上回っている。

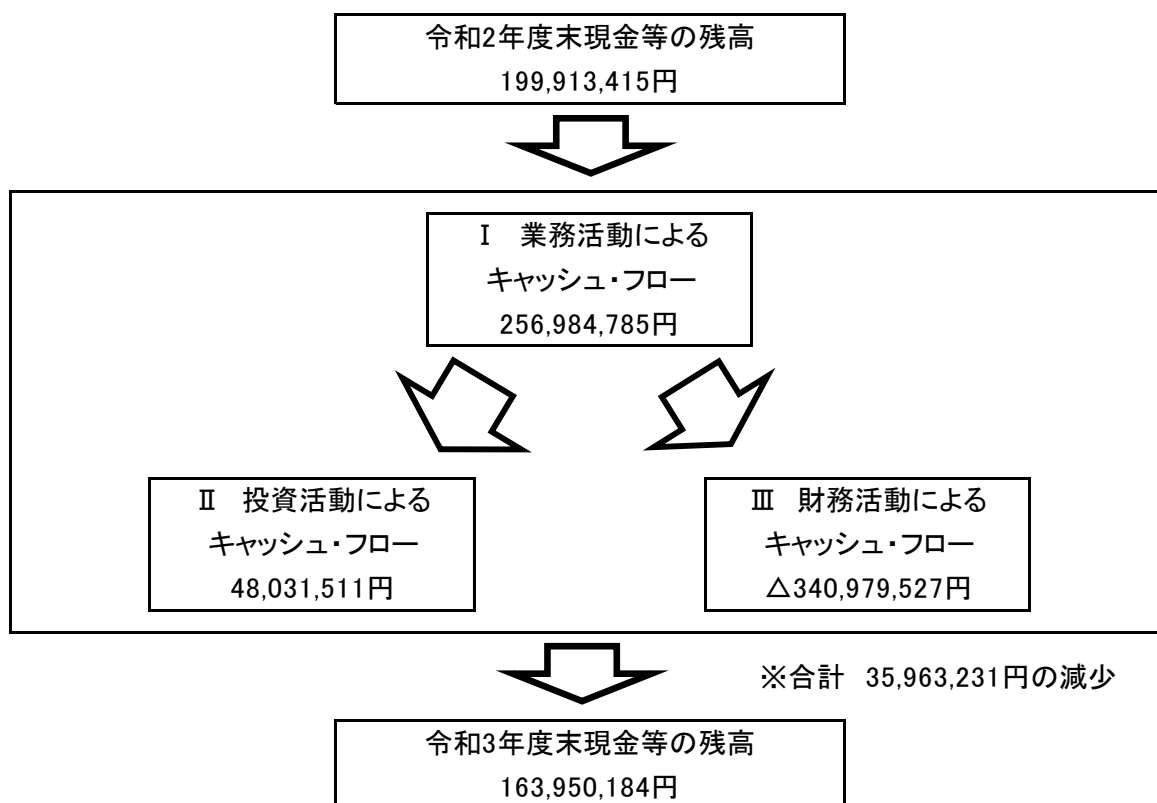
企業債残高を処理区域内人口で除したものである。

イ キャッシュ・フロー計算書(決算審査資料「第13表 キャッシュ・フロー計算書」参照)

一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見る。

令和3年度下水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書の概要は、次のとおりで、「Ⅰ業務活動」により256,984,785円のキャッシュを生み出し、固定資産の取得や改良のための「Ⅱ投資活動」に48,031,511円、企業債の借入等の「Ⅲ財務活動」に△340,979,527円を使用した結果、キャッシュが35,963,231円減少し、令和3年度末におけるキャッシュの残高は、163,950,184円となっている。

また、キャッシュ・フロー計算書から経営状況を見た場合、「Ⅰ業務活動」と「Ⅱ投資活動」は「+」、「Ⅲ財務活動」は「-」であり、事業収益はあるものの財務内容の改善が進められているものと思われる。



5 むすび

以上が、令和3年度柳川市下水道事業会計の決算審査の概要である。

下水道普及対策として、下宮永町枝線下水道築造工事、稲荷町・筑紫町枝線下水道築造工事、佃町枝線下水道築造工事等が行われ、下水道の整備面積は414.7haで前年度に比べ5.6ha増加している。

事業実績をみると、水洗化人口は9,229人で前年度に比べ36人減少し、年間の総処理量は、1,028,537 m³で対前年度比6,038 m³(0.6%)増加し、有収水量は、954,651 m³で対前年度比21,735 m³(2.3%)増加している。年間の有収率は92.82%で対前年度比1.58ポイント増となっている。

経営成績については、総収益が815,652,174円で、営業収益のうち下水道使用料が164,786,048円で総収益の20.2%である。また、一般会計からの繰入金は396,000,000円で、総収益の48.6%を占めている。一方、総費用は、782,281,006円で、減価償却費が514,167,325円、支払利息が107,078,371円で、総費用の79.4%を占めている。

その結果、本年度は33,371,168円の純利益が生じた決算となっているが、下水道使用料を主な収入とする営業収益は164,900,678円で営業収支比率は24.57%と低く、506,248,322円の営業損失となっている。これは全体収支としては黒字となっているものの、その要因は営業外収益である一般会計からの繰入金によるものである。

営業収益の根幹である使用料は、人口減少や節水意識、節水機器の普及等により増収は期待できない。今後、施設整備に伴う企業債の償還や経年劣化による施設整備の維持管理費は増加することが見込まれることから、一般会計からの繰入金はますます増えていくものと考えられる。

公営企業会計に移行後2回目の決算となる今回の経営指標による経営分析では、有収水量1 m³当たりの下水道使用料（使用料単価）は172.61円となっており、これに対する費用（汚水処理原価）は前年度より23.79円増加し、330.69円となっている。また、汚水処理に要した費用を使用料で回収できている割合は前年度と比べ4.04ポイント低下し、52.20%である。汚水処理原価にあっては、類似団体平均と比較しても高くなっており、流動比率も低いため、経営状況が良好であるとは言えない。

また、経営を圧迫する要因の一つに使用料の未回収問題がある。未収金の改善に向け、督促状の発送や過年度分の滞納者に対する訪問、納付意思のない者に対しての滞納処分の実施等対策が講じられ一定の効果を上げており、引き続き費用負担の公平性が担保されるよう、水道料金との一体徴収等により連携を図りながら回収業務の更なる強化に尽力されたい。

地方公営企業は独立採算制を経営の基本原則としているが、本市の下水道事業は下水道使用料と一般会計からの繰入金で運営されており、今後の下水道事業の安定的・継続的な経営を考慮すると、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない事業体質からの脱却は容易ではないと思える。

今後は現在進めているストックマネジメント計画により、適切な点検・調査、改築等をとおして施設の安全性を確保し、持続可能な下水道処理に努めるとともに、利用者の生活環境の改善と水質保全のための重要なインフラとして、健全で効率的な事業運営と長期的な視点に立った経営基盤の強化が図られるよう積極的に取組まされたい。

決算審査資料

目 次

		頁
第 1 表	用途別排水戸数比較表	21
第 2 表	処理量の分析比較表	21
第 3 表	比較損益計算書	22・23
第 4 表	比較貸借対照表	24・25
第 5 表	費用決算額節別集計表	26・27
第 6 表	費用決算額節別年度比較表	28
第 7 表	損益計算書年度比較表	29
第 8 表	貸借対照表年度比較表	30
第 9 表	費用分析比較表	31
第 10 表	企業債状況表	32
第 11 表	未収金年度別残高表	33
第 12 表	未払金明細表	34
第 13 表	キャッシュ・フロー計算書 [対前年度比較]	35
第 14 表	経営分析年度比較表	36～41

第 1 表 用途別排水戸数比較表

(単位:戸)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
家事用	4,081 (91.2 %)	3,975 (91.4 %)	3,826 (91.4 %)
営業用	277 (6.2 %)	265 (6.1 %)	240 (5.7 %)
官公署	87 (1.9 %)	87 (2.0 %)	85 (2.0 %)
臨時用	30 (0.7 %)	20 (0.5 %)	38 (0.9 %)
合計	4,475 (100.0 %)	4,347 (100.0 %)	4,189 (100.0 %)

第 2 表 処理量の分析比較表

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
処理区域内人口 (人)	12,008	12,159	12,310	12,380	12,357
総処理水量 (m ³)	1,028,537	1,022,499	984,096	969,976	959,419
一日最大処理量 (m ³)	3,240	3,982	3,264	3,070	3,060
一日平均処理量 (m ³)	2,818	2,801	2,696	2,657	2,629
有収水量 (m ³)	954,651	932,916	913,564	899,597	865,271
有収率 (%)	92.82	91.24	92.83	92.74	90.19

第3表

比較損益

費用	令和3年度		令和2年度		増(△)減(C)	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	(A)-(B)	増減率(C/B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	671,149,000	85.8	670,542,060	83.1	606,940	0.1
(1) 管渠費	10,271,365	1.3	7,052,040	0.9	3,219,325	45.7
(2) 処理場費	90,225,511	11.6	79,614,933	9.9	10,610,578	13.3
(3) 総係費	56,484,799	7.2	57,509,458	7.1	△ 1,024,659	△ 1.8
(4) 減価償却費	514,167,325	65.7	526,365,629	65.2	△ 12,198,304	△ 2.3
(5) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 営業外費用	111,127,224	14.2	123,638,764	15.3	△ 12,511,540	△ 10.1
(1) 支払利息	107,078,371	13.7	114,513,145	14.2	△ 7,434,774	△ 6.5
(2) 雑支出	4,048,853	0.5	9,125,619	1.1	△ 5,076,766	△ 55.6
(3) 消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 特別損失	4,782	0.0	13,290,627	1.6	△ 13,285,845	△ 100.0
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 固定資産除却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 過年度損益修正損	4,782	0.0	126,000	0.0	△ 121,218	△ 96.2
(4) その他特別損失	0	0.0	13,164,627	1.6	△ 13,164,627	皆減
費用計	782,281,006	100.0	807,471,451	100.0	△ 25,190,445	△ 3.1
当年度純利益	33,371,168	-	54,223,839	-	△ 20,852,671	△ 38.5
合計	815,652,174	-	861,695,290	-	△ 46,043,116	△ 5.3

※消費税等は含まない。

計 算 書

収 益	令和3年度		令和2年度		増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)
	金 額(A)	構 成 比 率	金 額(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	164,900,678	20.2	161,278,658	18.7	3,622,020	2.2
(1) 下 水 道 使 用 料	164,786,048	20.2	161,025,241	18.7	3,760,807	2.3
(2) そ の 他 営 業 収 益	114,630	0.0	253,417	0.0	△ 138,787	△ 54.8
2 営 業 外 収 益	650,747,277	79.8	700,416,632	81.3	△ 49,669,355	△ 7.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,985	0.0	2,387	0.0	598	25.1
(2) 雑 収 益	313	0.0	190	0.0	123	64.7
(3) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 他 会 計 負 担 金	396,000,000	48.6	438,336,000	50.9	△ 42,336,000	△ 9.7
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	254,743,979	31.2	262,078,055	30.4	△ 7,334,076	△ 2.8
3 特 別 利 益	4,219	0.0	0	0.0	4,219	皆増
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	4,219	0.0	0	0.0	4,219	皆増
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収 益 計	815,652,174	100.0	861,695,290	100.0	△ 46,043,116	△ 5.3
当 年 度 純 損 失		-		-	0	0.0
合 計	815,652,174	-	861,695,290	-	△ 46,043,116	△ 5.3

対 照 表

貸 方 科 目	令和3年度		令和2年度		増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)
	金 額(A)	構 成 比 率	金 額(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	5,725,211,597	39.4	6,084,021,508	40.6	△ 358,809,911	△ 5.9
(1) 企 業 債	5,725,211,597	39.4	6,084,021,508	40.6	△ 358,809,911	△ 5.9
(2) 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イ 修 繕 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 流 動 負 債	504,491,827	3.4	524,588,409	3.5	△ 20,096,582	△ 3.8
(1) 企 業 債	441,807,911	3.0	423,977,527	2.8	17,830,384	4.2
(2) 未 払 金	59,752,208	0.4	96,150,295	0.7	△ 36,398,087	△ 37.9
(3) 前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 引 当 金	2,931,708	0.0	4,460,587	0.0	△ 1,528,879	△ 34.3
イ 賞 与 引 当 金	2,454,645	0.0	3,794,631	0.0	△ 1,339,986	△ 35.3
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	477,063	0.0	665,956	0.0	△ 188,893	△ 28.4
(5) そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(6) 未 払 い 消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 繰 延 収 益	6,601,398,109	45.4	6,690,158,588	44.7	△ 88,760,479	△ 1.3
(1) 長 期 前 受 金	7,118,220,143	45.4	6,952,236,643	44.7	165,983,500	2.4
収 益 化 累 計 額 (△)	516,822,034	-	262,078,055	-	254,743,979	97.2
負 債 合 計	12,831,101,533	88.2	13,298,768,505	88.8	△ 467,666,972	△ 3.5
6 資 本 金	1,349,258,901	9.3	1,349,258,901	9.0	0	0.0
(1) 自 己 資 本 金	1,349,258,901	9.3	1,349,258,901	9.0	0	0.0
7 剰 余 金	365,028,154	2.5	331,656,986	2.2	33,371,168	10.1
(1) 資 本 剰 余 金	277,433,147	1.9	277,433,147	1.8	0	0.0
イ 受 益 者 負 担 金	48,792,270	0.3	48,792,270	0.3	0	0.0
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ハ 国 庫 補 助 金	228,640,877	1.6	228,640,877	1.5	0	0.0
ニ 他 会 計 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	87,595,007	0.6	54,223,839	0.4	33,371,168	61.5
イ 減 債 積 立 金	41,862,000	0.3	0	0.0	41,862,000	皆増
ロ 建 設 改 良 積 立 金	12,361,000	0.1	0	0.0	12,361,000	皆増
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	33,372,007	0.2	54,223,839	0.4	△ 20,851,832	△ 38.5
資 本 合 計	1,714,287,055	11.8	1,680,915,887	11.2	33,371,168	2.0
負 債 ・ 資 本 合 計	14,545,388,588	100.0	14,979,684,392	100.0	△ 434,295,804	△ 2.9

第5表

費用決算額

項・目 節	営業費用					支払利息
	管渠費	処理場費	総係費	減価償却費	その他営業費用	
給料	2,469,900	4,721,100	20,044,203			
手当	922,640	1,374,695	12,290,836			
賞与引当金繰入額	297,847	620,891	1,081,096			
法定福利費	662,187	1,351,431	5,919,700			
法定福利費引当金繰入額	56,421	123,363	211,002			
旅費			30,183			
備消耗品費	13,470	224,946	388,820			
燃料費		27,528				
印刷製本費			0			
通信運搬費		128,117	88,086			
委託料	1,529,000	45,799,214	15,030,000			
手数料	0	90,000	80,146			
修繕費	74,900	22,457,000				
動力費		10,134,111				
薬品費		2,832,190				
保険料		276,537				
工事請負費	4,245,000	0				
補償費	0					
負担金			743,989			
報償費			20,000			
食糧費			0			
公課費		0				
光熱水費		64,388				
貸倒引当金繰入額			556,738			
建物減価償却費				10,001,357		
構築物減価償却費				383,353,898		
機械及び装置減価償却費				120,760,511		
工具器具及び備品減価償却費				51,559		
不納欠損額					0	
企業債利息						107,078,371
一時借入金利息						0
不用品売却原価						
雑支出					0	
消費税及び地方消費税						
固定資産売却損						
固定資産除却損						
過年度損益修正損						
その他特別損失						
計	10,271,365	90,225,511	56,484,799	514,167,325	0	107,078,371

※ 消費税等は含まない。

節 別 集 計 表

(単位:円)

営業外費用		特別損失				合 計 ①	令和2年度 ②	差 引 ①-②
雑支出	消費税及び 地方消費税	固定資産 売却損	固定資産 除却損	過 年 度 損益修正損	そ の 他 特別損失			
						27,235,203	19,724,400	7,510,803
						14,588,171	12,613,820	1,974,351
						1,999,834	2,702,684	△ 702,850
						7,933,318	5,799,552	2,133,766
						390,786	475,385	△ 84,599
						30,183	22,416	7,767
						627,236	1,057,239	△ 430,003
						27,528	18,171	9,357
						0	49,000	△ 49,000
						216,203	246,136	△ 29,933
						62,358,214	63,073,755	△ 715,541
						170,146	172,233	△ 2,087
						22,531,900	18,021,170	4,510,730
						10,134,111	12,342,994	△ 2,208,883
						2,832,190	2,038,600	793,590
						276,537	19,730	256,807
						4,245,000	1,248,000	2,997,000
						0	0	0
						743,989	3,303,797	△ 2,559,808
						20,000	21,000	△ 1,000
						0	0	0
						0	8,800	△ 8,800
						64,388	65,291	△ 903
						556,738	1,152,258	△ 595,520
						10,001,357	10,001,357	0
						383,353,898	379,688,868	3,665,030
						120,760,511	136,675,404	△ 15,914,893
						51,559	0	51,559
						0	0	0
						107,078,371	114,513,145	△ 7,434,774
						0	0	0
0						0	0	0
4,048,853						4,048,853	9,125,619	△ 5,076,766
	0					0	0	0
		0				0	0	0
			0			0	0	0
				4,782		4,782	126,000	△ 121,218
					0	0	13,164,627	△ 13,164,627
4,048,853	0	0	0	4,782	0	782,281,006	807,471,451	△ 25,190,445

第6表

費用決算額節別年度比較表

節	年度	令和3年度			令和2年度		
		(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
給料		27,235,203	3.5	38.1	19,724,400	2.5	-
手当		14,588,171	1.9	15.7	12,613,820	1.6	-
賞与引当金繰入額		1,999,834	0.3	△ 26.0	2,702,684	0.3	-
法定福利費		7,933,318	1.0	36.8	5,799,552	0.7	-
法定福利費引当金繰入額		390,786	0.0	△ 17.8	475,385	0.1	-
旅費		30,183	0.0	34.6	22,416	0.0	-
備消耗品費		627,236	0.1	△ 40.7	1,057,239	0.1	-
燃料費		27,528	0.0	51.5	18,171	0.0	-
印刷製本費		0	0.0	皆減	49,000	0.0	-
通信運搬費		216,203	0.0	△ 12.2	246,136	0.0	-
委託料		62,358,214	8.0	△ 1.1	63,073,755	7.8	-
手数料		170,146	0.0	△ 1.2	172,233	0.0	-
修繕費		22,531,900	2.9	25.0	18,021,170	2.2	-
動力費		10,134,111	1.3	△ 17.9	12,342,994	1.5	-
薬品費		2,832,190	0.4	38.9	2,038,600	0.3	-
保険料		276,537	0.0	1,301.6	19,730	0.0	-
工事請負費		4,245,000	0.5	240.1	1,248,000	0.2	-
補償費		0	0.0	0.0	0	0.0	-
負担金		743,989	0.1	△ 77.5	3,303,797	0.4	-
報償費		20,000	0.0	△ 4.8	21,000	0.0	-
食糧費		0	0.0	0.0	0	0.0	-
公課費		0	0.0	皆減	8,800	0.0	-
光熱水費		64,388	0.0	△ 1.4	65,291	0.0	-
貸倒引当金繰入額		556,738	0.1	△ 51.7	1,152,258	0.2	-
建物減価償却費		10,001,357	1.3	0.0	10,001,357	1.3	-
構築物減価償却費		383,353,898	49.0	1.0	379,688,868	47.0	-
機械及び装置減価償却費		120,760,511	15.4	△ 11.6	136,675,404	16.9	-
工具器具及び備品減価償却費		51,559	0.0	皆増	0	0.0	-
不納欠損額		0	0.0	0.0	0	0.0	-
企業債利息		107,078,371	13.7	△ 6.5	114,513,145	14.2	-
一時借入金利息		0	0.0	0.0	0	0.0	-
不用品売却原価		0	0.0	0.0	0	0.0	-
雑支出		4,048,853	0.5	△ 55.6	9,125,619	1.1	-
消費税及び地方消費税		0	0.0	0.0	0	0.0	-
固定資産売却損		0	0.0	0.0	0	0.0	-
固定資産除却損		0	0.0	0.0	0	0.0	-
過年度損益修正損		4,782	0.0	△ 96.2	126,000	0.0	-
その他特別損失		0	0.0	皆減	13,164,627	1.6	-
計		782,281,006	100.0	△ 3.1	807,471,451	100.0	-

※ 消費税等は含まない。

第7表

損益計算書年度比較表

区分	年度	令和3年度			令和2年度		
		(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
収 益	1 営業収益	164,900,678	20.2	2.2	161,278,658	18.7	-
	(1) 下水道使用料	164,786,048	20.2	2.3	161,025,241	18.7	-
	(2) その他営業収益	114,630	0	△ 54.8	253,417	0	-
	2 営業外収益	650,747,277	79.8	△ 7.1	700,416,632	81.3	-
	(1) 受取利息及び配当金	2,985	0.0	25.1	2,387	0.0	-
	(2) 雑収益	313	0.0	64.7	190	0.0	-
	(3) 消費税及び地方消費税還付	0	0.0	0.0	0	0.0	-
	(4) 他会計負担金	396,000,000	48.6	△ 9.7	438,336,000	50.9	-
	(5) 長期前受金戻入	254,743,979	31.2	△ 2.8	262,078,055	30.4	-
	3 特別利益	4,219	0.0	皆増	0	0.0	-
	(1) 固定資産売却益	0	0.0	0.0	0	0.0	-
	(2) 過年度損益修正益	4,219	0.0	皆増	0	0.0	-
	(3) その他特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	-
	計	815,652,174	100.0	△ 5.3	861,695,290	100.0	-
すう勢指数		94.7		100.0			
費 用	1 営業費用	671,149,000	85.8	0.1	670,542,060	83.1	-
	(1) 管渠費	10,271,365	1.3	45.7	7,052,040	0.9	-
	(2) 処理場費	90,225,511	11.6	13.3	79,614,933	9.9	-
	(3) 総係費	56,484,799	7.2	△ 1.8	57,509,458	7.1	-
	(4) 減価償却費	514,167,325	65.7	△ 2.3	526,365,629	65.2	-
	(5) 資産減耗費	0	0.0	0.0	0	0.0	-
	(6) その他営業費用	0	0.0	0.0	0	0.0	-
	2 営業外費用	111,127,224	14.2	△ 10.1	123,638,764	15.3	-
	(1) 支払利息	107,078,371	13.7	△ 6.5	114,513,145	14.2	-
	(2) 雑支出	4,048,853	0.5	△ 55.6	9,125,619	1.1	-
	(3) 消費税及び地方消費税	0	0.0	0.0	0	0.0	-
	3 特別損失	4,782	0.0	△ 100.0	13,290,627	1.6	-
	(1) 固定資産売却損	0	0.0	0.0	0	0.0	-
	(2) 固定資産除却損	0	0.0	0.0	0	0.0	-
	(3) 過年度損益修正損	4,782	0.0	△ 96.2	126,000	0.0	-
	(4) その他特別損失	0	0.0	皆減	13,164,627	1.6	-
	計	782,281,006	100.0	△ 3.1	807,471,451	100.0	-
すう勢指数		96.9		100.0			
純利益又は純損失(△)		33,371,168		54,223,839			

※ 消費税等は含まない。

第8表

貸借対照表年度比較表

区分	年度	令和3年度			令和2年度		
		(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
資産	1 固定資産	14,337,029,853	98.6	△ 2.7	14,733,245,189	98.4	-
	(1) 有形固定資産	14,337,029,853	98.6	△ 2.7	14,733,245,189	98.4	-
	イ 土地	525,025,052	3.6	0.0	525,025,052	3.5	-
	ロ 建物	344,927,019	2.4	△ 2.8	354,928,376	2.4	-
	ハ 構築物	13,238,272,877	91.0	△ 1.7	13,460,651,963	89.9	-
	ニ 機械及び装置	227,827,464	1.6	△ 34.6	348,587,975	2.3	-
	ホ 車両運搬具	0	0.0	0.0	0	0.0	-
	ヘ 工具器具及び備品	977,441	0.0	0.0	977,000	0.0	-
	ト 建設仮勘定	0	0.0	皆減	43,074,823	0.3	-
	2 流動資産	208,358,735	1.4	△ 15.5	246,439,203	1.6	-
	(1) 現金預金	163,950,184	1.1	△ 18.0	199,913,415	1.3	-
	(2) 未収金	48,929,673	0.3	△ 4.6	51,299,022	0.3	-
	貸倒引当金(△)	4,521,122	-	△ 5.3	4,773,234	-	-
	資産(計)	14,545,388,588	100.0	△ 2.9	14,979,684,392	100.0	-
負債	3 固定負債	5,725,211,597	39.4	△ 5.9	6,084,021,508	40.6	-
	(1) 企業債	5,725,211,597	39.4	△ 5.9	6,084,021,508	40.6	-
	(2) 引当金	0	0.0	0.0	0	0.0	-
	イ 修繕引当金	0	0.0	0.0	0	0.0	-
	4 流動負債	504,491,827	3.4	△ 3.8	524,588,409	3.5	-
	(1) 企業債	441,807,911	3.0	4.2	423,977,527	2.8	-
	(2) 未払金	59,752,208	0.4	△ 37.9	96,150,295	0.7	-
	(3) 前受金	0	0.0	0.0	0	0.0	-
	(4) 引当金	2,931,708	0.0	△ 34.3	4,460,587	0.0	-
	イ 賞与引当金	2,454,645	0.0	△ 35.3	3,794,631	0.0	-
	ロ 法定福利費引当金	477,063	0.0	△ 28.4	665,956	0.0	-
	(5) その他流動負債	0	0.0	0.0	0	0.0	-
	(6) 未払い消費税	0	0.0	0.0	0	0.0	-
	5 繰延収益	6,601,398,109	45.4	△ 1.3	6,690,158,588	44.7	-
(1) 長期前受金	7,118,220,143	45.4	2.4	6,952,236,643	44.7	-	
収益化累計額(△)	516,822,034	-	97.2	262,078,055	-	-	
負債(計)	12,831,101,533	88.2	△ 3.5	13,298,768,505	88.8	-	
資本	6 資本金	1,349,258,901	9.3	0.0	1,349,258,901	9.0	-
	(1) 自己資本金	1,349,258,901	9.3	0.0	1,349,258,901	9.0	-
	7 剰余金	365,028,154	2.5	10.1	331,656,986	2.2	-
	(1) 資本剰余金	277,433,147	1.9	0.0	277,433,147	1.8	-
	イ 受益者負担金	48,792,270	0.3	0.0	48,792,270	0.3	-
	ロ 受贈財産評価額	0	0.0	0.0	0	0.0	-
	ハ 国庫補助金	228,640,877	1.6	0.0	228,640,877	1.5	-
	ニ 他会計繰入金	0	0.0	0.0	0	0.0	-
	(2) 利益剰余金	87,595,007	0.6	61.5	54,223,839	0.4	-
	イ 減債積立金	41,862,000	0.3	皆増	0	0.0	-
	ロ 建設改良積立金	12,361,000	0.1	皆増	0	0.0	-
ハ 当年度未処分利益剰余金	33,372,007	0.2	△ 38.5	54,223,839	0.4	-	
資本(計)	1,714,287,055	11.8	2.0	1,680,915,887	11.2	-	
負債+資本(計)	14,545,388,588	100.0	△ 2.9	14,979,684,392	100.0	-	

第9表

費用分析比較表

(単位:千円、%)

年 度 項 目		令和3年度		令和2年度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
職 員 給 与 費	基 本 給	27,588	3.5	20,162	2.5
	手当・法定福利費	24,559	3.1	16,139	2.0
	計	52,147	6.6	36,301	4.5
支 払 利 息		107,078	13.7	114,513	14.4
減 価 償 却 費		514,167	65.7	526,366	66.3
動 力 費		10,134	1.3	12,343	1.6
光 熱 水 費		64	0.0	65	0.0
通 信 運 搬 費		216	0.0	246	0.0
修 繕 費		22,532	2.9	18,021	2.3
薬 品 費		2,832	0.4	2,039	0.3
路 面 復 旧 費		4,245	0.6	1,018	0.1
委 託 料		62,358	8.0	63,074	7.9
そ の 他		6,503	0.8	20,195	2.6
合 計		782,276	100.0	794,181	100.0

第10表

企 業 債 狀 況 表

(単位:円、%)

借 入 先	前年度末 現在高	当年度中		当年度末 現在高	構成比率(%)	
		増加額	減少額		当年度	前年度
財 務 省 財 政 融 資 資 金	3,207,472,204	82,998,000	136,002,117	3,154,468,087	51.1	49.3
簡 保 資 金	2,410,185,045	0	221,145,341	2,189,039,704	35.5	37.0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	834,151,786	0	59,620,069	774,531,717	12.6	12.8
市 中 銀 行 等	56,190,000	0	7,210,000	48,980,000	0.8	0.9
合 計	6,507,999,035	82,998,000	423,977,527	6,167,019,508	100.0	100.0

第11表

未収金年度別残高表

(単位：円)

科目	年度	
	令和3年度	令和2年度
営業未収金		
下水道使用料	39,604,010	39,989,890
浄化槽汚泥搬入料金	850	2,030
その他		
計	39,604,860	39,991,920
営業外未収金		
受取利息		
その他		
計	0	0
その他営業外未収金		
固定資産売却代		
未収受益者負担金	9,324,813	10,568,813
国庫補助金		
他会計繰入金		
他会計補助金		
その他		
計	9,324,813	10,568,813
未収消費税還付金		
未収消費税還付金	0	738,289
計	0	738,289
合計	48,929,673	51,299,022

(参考) 下水道使用料収納状況

(単位：円)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	未収金 (A-B-C)
平成27年度	13,300	13,300		0
平成28年度	1,212,180	333,410	768,850	109,920
平成29年度	1,614,700	573,600		1,041,100
平成30年度	2,077,480	432,130		1,645,350
令和元年度	2,440,430	299,720		2,140,710
令和2年度	32,631,180	30,531,440		2,099,740
過年度分(計)	39,989,270	32,183,600	768,850	7,036,820
令和3年度	181,264,650	148,697,460		32,567,190
合計	221,253,920	180,881,060	768,850	39,604,010

(参考) 受益者負担金収納状況

(単位：円)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	未収金 (A-B-C)
過年度分(計)	10,568,813	3,536,000	40,000	6,992,813
令和3年度	14,090,500	11,758,500		2,332,000
合計	24,659,313	15,294,500	40,000	9,324,813

第12表

未 払 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	金 額	説 明 (主なもの)
手 当	31,849	職員退職手当組合負担金、時間外勤務手当
旅 費	1,650	普通旅費
備 耗 品 費	66,243	新聞購読料、コピー料金、蛍光灯
通 信 運 搬 費	29,694	後納郵便料、電話料金
委 託 料	18,886,530	下水道使用料徴収事務委託料
手 数 料	99,000	デマンド監視装置運用手数料
修 繕 料	3,124,000	浄化センター真空遮断器点検修繕料
賃 借 料	121,654	下水道設計積算システム賃借料
動 力 費	1,100,145	浄化センター電気料金
薬 品 費	243,375	タイキフロック、ポリ硫酸第二鉄
工 事 請 負 費	35,305,600	下水道築造工事
負 担 金	80,000	水洗便所等改造・切替工事助成金
光 熱 水 費	6,268	ガス料金、水道料金
消費税及び地方消費税	656,200	消費税確定額
合 計	59,752,208	

第13表

キャッシュ・フロー計算書 [対前年度比較]

(単位：円)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較(A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	33,371,168	54,223,839	△ 20,852,671
減価償却費	514,167,325	526,365,629	△ 12,198,304
固定資産除却費	0	0	0
引当金の増減額	△ 1,780,991	9,233,821	△ 11,014,812
長期前受金戻入額	△ 254,743,979	△ 262,078,055	7,334,076
支払利息	107,078,371	114,513,145	△ 7,434,774
受取利息及び受取配当金	△ 2,985	△ 2,387	△ 598
固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	2,369,349	69,572,551	△ 67,203,202
未払金の増減額(△は減少)	△ 36,398,087	△ 2,553,514	△ 33,844,573
預り金の増減額(△は減少)	0	0	0
小 計	364,060,171	509,275,029	△ 145,214,858
利息及び配当金の受取額	2,985	2,387	598
利息の支払額	△ 107,078,371	△ 114,513,145	7,434,774
業務活動によるキャッシュ・フロー	256,984,785	394,764,271	△ 137,779,486
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	△ 117,951,989	△ 196,179,182	78,227,193
国庫補助金等による収入	165,983,500	161,247,000	4,736,500
補助金等の返還	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,031,511	△ 34,932,182	82,963,693
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	82,998,000	132,952,000	△ 49,954,000
企業債の償還による支出	△ 423,977,527	△ 408,678,464	△ 15,299,063
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 340,979,527	△ 275,726,464	△ 65,253,063
IV 資金の増加額(又は減少額)			
資金期首残高	199,913,415	115,807,790	84,105,625
資金期末残高	163,950,184	199,913,415	△ 35,963,231

第14表-1

経 営 分 析

項 目	令和3年度	令和2年度	類似団体 平均
I 収益性(収支)の状況			
総収支比率(%)	104.27	106.72	114.6
経常収支比率(%)	104.27	108.50	102.3
営業収支比率(%)	24.57	24.05	-
自己資本回転率(回)	0.020	0.019	-
総資本回転率(回)	0.011	0.011	-
固定資産回転率(回)	0.011	0.011	-
未収金回転率(回)	3.290	1.873	-
総資本利益率(%)	0.23	0.45	-
II 資産の状態			
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	162.37	153.59	-
有形固定資産減価償却率(%)	7.01	3.58	-
当年度減価償却率(%)	3.59	3.58	-

年 度 比 較 表

算 式	説 明 (評 価 基 準)
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	企業活動の能率を示し、収益性を見る代表的な指標で、この比率が高いほど経営状態が良好であることを表す。(高いほど良い。100%未満は当期損失を生じた状態)
$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}$	収益性を見る際の最も代表的な指数で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表す。(高いほどよい。100%未満であれば経常損失が生じている状態)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{営業費用(注2-1)}}$	収益性を見るための指標のひとつで、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど営業利益率が高いことを表す。(高いほど良い。100%未満であれば営業損失が生じている状態)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均自己資本金(注2-2.4)}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。(高いほど良い。)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均総資本(注2-4)}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。この比率が高いほど資本が効率的に使われていることを表す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均固定資産(注2-4)}}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。(高いほど良い。)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均未収金(注2-4)}}$	未収金の回収速度を示すもので、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{当期経常損益}}{\text{平均総資本(注2-4)}}$	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。(低いほど良い。)
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	償却対象有形固定資産について、帳簿原価に対する減価償却済額の割合を示す。減価償却の進み具合だけでなく、施設の老朽化の度合を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	償却対象固定資産に対する平均償却率。比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、年度によって極端な変動はない。

第14表-2

経 営 分 析

項 目	令和3年度	令和2年度	類似団体 平均
Ⅲ 財務比率			
＜ 流 動 性 ＞			
流動比率(%)	41.30	46.98	-
当座比率(酸性試験比率)(%)	41.30	46.98	-
流動資産回転率(回)	0.725	0.668	-
＜ 安 全 性 ＞			
自己資本構成比率(%)	57.17	55.88	55.4
固定資産構成比率(%)	98.57	98.35	-
固定長期適合率 (固定資産対長期 資本比率)(%)	102.11	101.92	102.3
固定比率(%)	172.41	176.00	-
固定負債構成比率(%)	39.36	40.62	-
処理区域内人口1人当たりの企業債残高(千 円)	514	535	440
Ⅳ 施設の効率性(稼働状況)			
施設利用率(%)	61.26	60.89	52.0
有収率(%)	92.82	91.24	90.2
水洗化率(%)	76.86	76.20	71.6

年 度 比 較 表

算 式	説 明 (評 価 基 準)
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。(高い方が良い。)
$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する支払手段としての流動資金のうち、現金・預金、未収金といった当座資金をどれだけ有しているかを示す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均流動資産(注2-4)}}$	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
$\frac{\text{自己資本(注2-2)}}{\text{総資本(注2-2)}}$	総資本(資本+負債)に占める自己資本(自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合を示す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	資産合計(固定資産+流動資産+繰延資産)中の固定資産の割合を示す。一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、企業債の償還に充てられるため企業内部への資金留保率も低く、固定資産構成比は高くなっている。(低いほど良い。)
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本}}$	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本や長期借入金によって調達されているかを示す。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。(低いほど良い。)
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(注2-2)}}$	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていても固定長期適合率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということ必ずしも不健全な状態とは言えない。(低いほど良い。)
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	総資本に対する固定負債の割合を示すもので、他人資本依存度を示す指標である。(低いほど良い。)
$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{処理区域内人口}}$	企業債残高を処理区域内人口で除したものである。
$\frac{\text{1日平均処理量}}{\text{1日処理能力}}$	1日処理能力に対する1日平均配水量の割合を示す。施設がどの程度利用されているのかを示す。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理量}}$	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す。有収率が高いほど、使用料徴収の対象とできない不明水が少なく効率的である。
$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}}$	処理区内人口のうち、実際に水洗化して汚水を処理している人口の割合である。

第14表－3

経 営 分 析

項 目		令和3年度	令和2年度	類似団体 平均
V 生産性				
損益勘定所属職員		7	5	-
職員 一 人 当 た り	処理人口(人)	1,715	2,432	2,625
	有収水量(m ³)	136,379	186,583	-
	営業収益(千円)	23,557	32,256	-
職員給与費対営業収益比率(%)		31.62	22.51	11.9
VI 経営の効率性				
汚水処理原価(円)		330.69	306.90	201.96
使用料単価(円)		172.61	172.60	164.83
経費回収率(%)		52.20	56.24	81.6

(注1) 「類似団体平均」は、総務省、地方公営企業決算、令和2年度下水道事業経営指標、[類型区分：Cd2]の「全平均」による。

(注2) 「算式」について

- 1 営業収益及び営業費用中、受託給水工事収益及び工事費を除く。
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 4 平均とは、(期首＋期末)÷2
- 5 経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入額)

(注3) 比率等の算出に当たっては、決算状況調査表の各項目の数値を用いた。

年 度 比 較 表

算 式	説 明 (評 価 基 準)
—	損益勘定所属職員数
$\frac{\text{現在処理人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員 1 人当たりの処理人口
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員 1 人当たりの有収水量
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性を見る指標
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益(注2-1)}}$	営業収益に対する職員給与費の割合を見る指標
$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの汚水処理費
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの使用料収入
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}}$	汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示し、料金回収率が100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料収入以外に他の収入により賄われていることを意味する。